

平成17年度普通会計行政コスト計算書について

はじめに

本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、平成14年度から「普通会計行政コスト計算書」を作成しており、今回も平成17年度普通会計決算をベースとしたものを作成しました。この行政コスト計算書は、平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をもとに作成しています。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

2 作成の対象期間

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）を対象として作成しています。

3 基礎データ

平成17年度地方財政状況調査（決算統計）及び決算関係書類を基礎数値としています。

行政コスト計算書の区分と定義

行政コスト計算書は、コストという観点から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

バランスシートは、年度末における資産と負債の状況を示すものですが、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものといえます。

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」に相当しますが、地方公共団体は、営利活動を目的としていないため、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにしようとするものです。

企業会計		公会計
・バランスシート	⇔	・バランスシート
・損益計算書	⇔	・行政コスト計算書

項目の説明

1 「行政コスト」・・・資産形成に資する支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えます。

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類します。

「人にかかるコスト」

ア人件費・・・退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

イ退職給与引当金繰入等・・・平成17年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた分をコストとして計上しています。

「物にかかるコスト」

ア物件費・・・賃金、旅費、需用費、委託料などの消費的な経費を計上しています。

イ維持補修費・・・県が管理する公共施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

ウ減価償却費・・・バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

「移転支出的なコスト」

ア扶助費・・・生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した経費を計上しています。

イ補助費等・・・普通建設事業など他に計上されるものを除いた負担金、補助及び交付金、報償費等の経費を計上しています。

なお、「諸支出金」の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金の合計額を計上しています。

ウ繰出金・・・普通会計から他会計（港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計等）への繰出を計上しています。

エ普通建設事業費（他団体等への補助金等）

・・・普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

「その他のコスト」

ア災害復旧費・・・降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

イ失業対策事業費・・・本県には該当がありません。

ウ公債費（利子分のみ）・・・利子償還費を計上しています。なお、元金の償還は、負債の減少であるため、バランスシート上で経理されます。

エ不納欠損額・・・県税などの未収金のうち、不納欠損処理を行ったものを計上しています。

2 「収入項目」

「使用料・手数料等」

分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く）などの合計額を計上しています。

「国庫支出金」

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

「一般財源等」

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

正味資産国庫支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前年度末バランスシート的一般財源等の額を計上しています。

一般財源等増減額

当該年度における一般財源等の増減額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は、当該年度末バランスシート的一般財源等の額と一致します。

宮城県普通会計行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：百万円）

区分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかるコスト	(1) 人件費	259,745	38.0%	1,276	9,777	5,405	5,154	1,411	12,466	1,702	6,870	37,666	178,018			0	
	(2) 退職給与引当金等繰入等	23,773	3.5%	36	867	497	476	116	1,164	159	638	3,555	16,265			0	
	小計	283,518	41.5%	1,312	10,644	5,902	5,630	1,527	13,630	1,861	7,508	41,221	194,283			0	
物にかかるコスト	(1) 物件費	29,355	4.3%	176	6,001	1,369	1,625	342	2,001	694	1,757	5,604	9,487		299	0	
	(2) 維持補修費	2,640	0.4%	0	41	8	3	8	0	2,409	66	105					
	(3) 減価償却費	129,094	18.9%	0	4,106	1,149	378	359	48,717	1,840	61,680	3,605	7,260				
小計	161,089	23.6%	176	10,148	2,526	2,006	709	50,718	2,534	65,846	9,275	16,852		299	0		
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	14,321	2.1%			11,258	2,816					238					
	(2) 補助費等	135,692	19.9%	255	16,278	48,617	9,458	338	4,407	4,758	362	349	12,762	0		38,108	
	(3) 繰出金	10,377	1.5%	0	0	0	0	0	1,963	8,414	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	47,251	6.9%	0	1,107	2,404	931	0	15,016	858	26,785	0	150				
小計	207,641	30.4%	255	17,385	62,279	13,205	338	19,423	7,579	35,561	349	13,159	0		38,108		
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	2,000	0.3%										2,000				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	28,298	4.1%												28,298		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	810	0.1%													810	
小計	31,108	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	28,298	0	810	
行政コスト	a	683,356		1,743	38,177	70,707	20,841	2,574	83,771	11,974	108,915	50,845	224,294	2,000	28,597	38,108	810
(構成比率)			0.3%	5.6%	10.3%	3.0%	0.4%	12.3%	1.8%	15.9%	7.4%	32.8%	0.3%	4.2%	5.6%	0.1%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	55,330		1	22,919	4,091	583	46	7,787	560	7,095	3,145	8,078	0	1,028	0
b / a		8.1		0.0	60.0	5.8	2.8	1.8	9.3	4.7	6.5	6.2	3.6	0	3.6	0
2 国庫支出金	c	76,730			5,612	6,965	2,058	565	8,248	481	7,137	424	44,098	1,142	0	0
c / a		11.2			14.7	9.9	9.9	21.9	9.8	4.0	6.6	0.8	19.7	57.1	0	0
3 一般財源	d	466,767														
d / a		68.3														
収入 (b + c + d)	e	598,827														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	40,426														
5 期首一般財源等		619,713														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-44,103														
6 期末一般財源等		575,610														

「使用料・手数料等」・・・分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コスト

性質別コスト

最も大きいものは、人件費の2,597億円で、行政コスト全体の38.0%を占めており、これに退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」の割合は41.5%となっています。

次に大きいものは、補助費等の1,357億円で、コスト全体の19.9%を占めており、以下、減価償却費1,291億円、構成比18.9%、普通建設事業費473億円、構成比6.9%と続いています。

表（性質別コスト）

（単位：百万円）

	16年度	構成比	17年度	構成比	増減額	伸び率
1 人にかかるコスト	278,102	40.9%	283,518	41.5%	5,416	1.9%
(1)人件費	255,382	37.5%	259,745	38.0%	4,363	1.7%
(2)退職給与引当金繰入等	22,720	3.3%	23,773	3.5%	1,053	4.6%
2 物にかかるコスト	161,229	23.7%	161,089	23.6%	140	0.1%
(1)物件費	29,899	4.4%	29,355	4.3%	544	1.8%
(2)維持補修費	2,624	0.4%	2,640	0.4%	16	0.6%
(3)減価償却費	128,706	18.9%	129,094	18.9%	388	0.3%
3 移転支的コスト	204,818	30.1%	207,641	30.4%	2,823	1.4%
(1)扶助費	17,192	2.5%	14,321	2.1%	2,871	16.7%
(2)補助費等	131,947	19.4%	135,692	19.9%	3,745	2.8%
(3)繰出金	8,027	1.2%	10,377	1.5%	2,350	29.3%
(4)普通建設事業費	47,652	7.0%	47,251	6.9%	401	0.8%
4 その他のコスト	36,533	5.4%	31,108	4.5%	5,425	14.8%
(1)災害復旧費	3,376	0.5%	2,000	0.3%	1,376	40.8%
(2)公債費(利子のみ)	31,038	4.6%	28,298	4.1%	2,740	8.8%
(3)不納欠損額	2,119	0.3%	810	0.1%	1,309	61.8%
行政コスト	680,682	100%	683,356	100%	2,674	0.4%

目的別コスト

最も大きいものは、教育費の2,243億円で、行政コスト全体の32.8%を占めており、そのうち86.6%が「人にかかるコスト」となっています。

次に大きいものは、土木費の1,089億円で、コスト全体の15.9%を占めており、そのうち、56.6%が減価償却費となっています。

以下、農林水産業費838億円、構成比12.3%、民生費707億円、構成比10.3%と続いています。

表（目的別コスト）

（単位：百万円）

	16年度	構成比	17年度	構成比	増減額	伸び率
議 会 費	1,787	0.3%	1,743	0.3%	44	2.5%
総 務 費	39,854	5.9%	38,177	5.6%	1,677	4.2%
民 生 費	63,503	9.3%	70,707	10.3%	7,204	11.3%
衛 生 費	20,213	3.0%	20,841	3.0%	628	3.1%
労 働 費	5,586	0.8%	2,574	0.4%	3,012	53.9%
農 林 水 産 業 費	87,919	12.9%	83,771	12.3%	4,148	4.7%
商 工 費	9,966	1.5%	11,974	1.8%	2,008	20.1%
土 木 費	104,746	15.4%	108,915	15.9%	4,169	4.0%
警 察 費	49,804	7.3%	50,845	7.4%	1,041	2.1%
教 育 費	219,751	32.3%	224,294	32.8%	4,543	2.1%
災 害 復 旧 費	3,376	0.5%	2,000	0.3%	1,376	40.8%
公 債 費	31,320	4.6%	28,597	4.2%	2,723	8.7%
税 交 付 金	40,738	6.0%	38,108	5.6%	2,630	6.5%
不 納 欠 損 額	2,119	0.3%	810	0.1%	1,309	61.8%
行 政 コ ス ト	680,682	100%	683,356	100%	2,674	0.4%

前年度（平成16年度）とのコスト比較

平成17年度の行政コストは6,834億円となり、平成16年度との比較では総額で27億円（前年度比プラス0.4%）のコストが増加しています。

性質別では、人件費、退職給与引当金繰入金等の増加により、人にかかるコストが54億円（1.9%）の増、移転支的コストも、扶助費が減少したものの補助費等や繰出金が大きく増加したことから、差し引き28億円（1.4%）の増となっています。一方で、その他のコストは、それぞれの費目で大きく減少したため、54億円（14.8%）の減、物にかかるコストにおいても、物件費の減により僅かではあるものの前年度から減少しています。

目的別では、伸び率で見ると、労働費、災害復旧費、不納欠損額で大きく減少している一方で、民生費と商工費で比較的大幅な増となっています。

2 収入項目

収入は5,988億円で、そのうち一般財源が4,668億円で収入総額の78.0%を占めており、以下、国庫支出金が767億円で12.8%、使用料・手数料等が553億円で9.2%となっています。なお、国庫支出金が前年度に比べ大幅に減少しているのは、三位一体改革の影響によるもので、使用料・手数料等が増加しているのは、仙台中央警察署跡地売払により財産収入が増加したためです。

収入から行政コストを差し引いた額は845億円で、正味資産国庫支出金償却額を加えた一般財源等増減額は、441億円(赤字)となっています。

これは、厳しい財政状況を反映し、「行政コスト」に対し税負担などの「収入」が不足している状況を表しています。

前年度(平成16年度)との収入項目比較表 (単位:百万円)

	16年度	17年度(構成比)	増減額	伸び率
行政コスト総額 a	680,682	683,356	2,674	0.4%
使用料・手数料等 b	44,230	55,330(9.2%)	11,100	25.1%
国庫支出金 c	89,091	76,730(12.8%)	12,361	13.9%
一般財源 d	445,244	466,767(78.0%)	21,523	4.8%
収入(b+c+d) e	578,565	598,827(100%)	20,262	3.5%
収入-行政コスト(e-a)	102,117	84,529	17,588	17.2%
正味資産国庫支出金償却額 f	40,380	40,426	46	0.1%
e+f	618,945	639,253	20,308	3.3%
期首一般財源等	681,450	619,713	61,737	9.1%
差引(e-a+f) (一般財源等増減額)	61,737	44,103	17,634	28.6%
期末一般財源等	619,713	575,610	44,103	7.1%

3 県民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目について県民一人当たりの額を算出することにより、民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの各項目にどれだけのコストがかかっているのかわかりやすくなります。

なお、県民人口は、各年度末日時点の住民基本台帳人口を用いており、平成17年度末時点の人口は2,344,569人で、平成16年度末の2,347,970人に比べ、3,401人減少しています。

平成17年度の県民一人当たりの行政コスト計算書では、総額で291,464円となっており、平成16年度の289,902円に比べると1,562円(0.5%)のコストが増加しています。

また、項目別で見ると、教育費が95,666円(32.8%)と最も高く、次いで土木費46,454円(15.9%)、農林水産業費35,730円(12.3%)の順となっています。

県民一人当たり普通会計行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：円）

区 分	総額	(構成比・%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかるコスト	(1) 人件費	110,786	38.0%	544	4,170	2,305	2,198	602	5,317	726	2,930	16,065	75,928			0	
	(2) 退職給与引当金等繰入等	10,140	3.5%	15	370	212	203	49	496	68	272	1,517	6,938			0	
	小 計	120,926	41.5%	559	4,540	2,517	2,401	651	5,814	794	3,202	17,582	82,865			0	
物にかかるコスト	(1) 物件費	12,521	4.3%	75	2,560	584	693	146	853	296	749	2,390	4,046		127	0	
	(2) 維持補修費	1,126	0.4%	0	17	3	1	3	0	0	1,027	28	45			0	
	(3) 減価償却費	55,061	18.9%	0	1,751	490	161	153	20,779	785	26,308	1,538	3,097			0	
小 計	68,707	23.6%	75	4,328	1,077	856	302	21,632	1,081	28,085	3,956	7,188		127	0		
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	6,108	2.1%			4,801	1,201					105					
	(2) 補助費等	57,875	19.9%	109	6,943	20,736	4,034	144	1,880	2,029	154	149	5,443	0		16,254	
	(3) 繰出金	4,426	1.5%	0	0	0	0	0	837	3,589	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	20,153	6.9%	0	472	1,025	397	0	6,404	366	11,424	0	64				
	小 計	88,562	30.4%	109	7,415	26,563	5,632	144	8,284	3,233	15,167	149	5,613	0		16,254	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	853	0.3%										853				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,069	4.1%											12,069			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	346	0.1%													346	
小 計	13,268	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	853	12,069		346	
行政コスト	a	291,464		743	16,283	30,158	8,889	1,098	35,730	5,107	46,454	21,686	95,666	853	12,197	16,254	346
(構成比率)				0.3%	5.6%	10.3%	3.0%	0.4%	12.3%	1.8%	15.9%	7.4%	32.8%	0.3%	4.2%	5.6%	0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	23,599		0	9,775	1,745	249	19	3,321	239	3,026	1,341	3,445	0	438	0
b / a		8.1		0.0	60.0	5.8	2.8	1.8	9.3	4.7	6.5	6.2	3.6	0	3.6	0
2 国庫支出金	c	32,727			2,393	2,971	878	241	3,518	205	3,044	181	18,808	487	0	0
c / a		11.2			14.7	9.9	9.9	21.9	9.8	4.0	6.6	0.8	19.7	57.1	0	0
3 一般財源	d	199,084														
d / a		68.3														
収入 (b + c + d)	e	255,410														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	17,242														
5 期首一般財源等		264,319														
差引 一般財源等増減額 (e - a + f)		-18,811														
6 期末一般財源等		245,508														

「使用料・手数料等」・・・分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付金、交通安全対策特別交付金

平成18年3月末住民基本台帳人口・・・・・・ 2,344,569 人